

日本で「サイエンス・ショップ」を作るには ~ 欧州国際会議に参加して ~

平川秀幸 (京都女子大学現代社会学部)

1. 国際会議 “Living Knowledge: Building Partnership for Public Access to Research.”

- ・ 2001 年 1 月 26-27 日にベルギー・ルーヴェン市の The Louvain Institute for Ireland in Europe で開催。EU の” Better Understanding of Science and Technology Policy Development の一環として助成。”<http://www.bio.uu.nl/living-knowledge/>
- ・ 目的：
 - (1) サイエンス・ショップの国際的ネットワーク作り。
 - (2) EU からの助成プロジェクトの具体化。
- ・ オランダ、ドイツ、イギリス、デンマーク、オーストリア、フランスなど欧州各国、米国、カナダ、イスラエル、南アフリカ、日本から 120 名あまりが参加。
- ・ サイエンス・ショップの実践者、研究者、実践したい人、EU 科学政策担当者など。
- ・ “Living Knowledge”は、ボンにあるサイエンス・ショップが最近発行開始した国際雑誌名にもなっている。

2. サイエンス・ショップとは何か

- ・ 会議での定義：「サイエンス・ショップは、市民社会が経験する懸念に応じて、独立で、市民参加に基づく研究サポートを提供する」。
~ 相談、研究調査の請負、専門家の紹介、証言活動など。プロの研究者や学生が担う。
- ・ 法律分野の法律相談所に相当する科学相談所。
- ・ 70 年代にオランダの大学(アムステルダムとユトレヒトの化学部門)を拠点に開始された活動。60 年代の学生運動に端を発する。科学者と市民の媒介。
- ・ 学術的方向付けと、学問の自由を一般社会に役立てたいという願いを伴った非商業的関心に基づく研究開発を志向。(by Loet Leydesdorff, Univ. Amsterdam)
- ・ サイエンス・ショップで請け負われる研究の選択基準：
 - (1)非商業性(成果も公開)、(2)研究によって具体的な政策転換を行えること、(3)限られた財政資源による研究であること。(by L. Leydesdorff & van den Besselaar)
- ・ 米国には 60 年代以来、Community-based Research(CBR)と呼ばれる同様の活動があり、その起源は(1)インドなど途上国での先進国によるトップダウン的開発に対する抵抗運動の導入、(2)公害や労災に苦しんでいた米国内の労働者コミュニティの運動。
- ・ 情報センター：
 - ・ Loka Institute (<http://www.loka.org/>)
 - ・ オランダ SS 事務総局(<http://www.ssc.unimaas.nl/LSW/indexuk.HTM>) ~ Maastricht 大学

3. 「参加型研究」としてのサイエンス・ショップ / CBR

Loka 研究所の報告書『米国のコミュニティ・ベースト・リサーチ(Community-Based Research in

the United States.)』によれば、この傾向は CBR のほうが強く、次の特徴を持つ。

1. 研究活動が、コミュニティ・グループがかかえる問題や必要と密接に結びついており、研究結果が、建設的な社会変化を達成しようとする実際的な目的に直接利用される。
2. コミュニティ・メンバー(とくに草の根運動家やコミュニティ組織、労働者など)が、「コミュニティ・アドバイザー・ボード」を形成し、問題のフレーミング、研究目的、結果の評価など、積極的な役割、イニシアティブをとっている。このため、大学などに属するいわゆる専門家を「有資格専門家(credential experts)」ないし「職業的専門家(professional experts)」と呼ぶのに対し、そうではないコミュニティ・メンバーを「平(ひら)専門家(lay experts)」と呼ぶこともある。
3. コミュニティ・メンバーによる研究への関与は、しばしば研究自体の実施も含む。たとえば JSI Center のグレッチェン女史が関わったマサチューセッツ州ウバーンでの水質汚染による白血病増加の件では、当初、住民自らが自発的に疫学調査を行い、これがやがて職業専門家の協力や行政、企業の対応の変化をもたらした。このようなコミュニティ・メンバー自身によって行われ、問題に対して責任を負っている集団に対応策をとるよう求めていく研究活動は、「民衆疫学(popular epidemiology)」と呼ばれている。
4. 専門家(大学教員・研究者など)とコミュニティ・メンバーのあいだの相互学習や協同作業を通じて、問題解決が達成される。逆に、「専門家にお任せ」では、コミュニティ・メンバーにとっての問題点や望ましい解決法、目標などの理解、あるいは当事者故に精通している事実認識などと、専門家のそれとの乖離が生じ、うまくいかないことが多いという。
5. コミュニティ・メンバーが、自ら研究したり、研究や技術開発の成果を維持するために必要な専門技能の訓練を、サービスとして受けることもある。

また参加型研究の意義・利点・効果は以下の点にある。

1. CBR ではしばしば、コミュニティ・メンバーや専門家、行政、企業など各アクターのあいだの新しい社会関係や信頼関係、および意思決定や行動における高い社会的効率性が、予期しない副産物としてもたらされる。
2. 一般的な科学・技術は、一方で大きな便益を社会にもたらすとともに、しばしば環境や健康、社会的・政治的秩序に対してこれまた大きな悪影響を伴う。これに対し CBR は、そうした負の影響が少なくすることができるだけでなく、そのようにして発生した問題自体により肉迫して直接的な解決をもたらすこともできる。
3. 2. の背景には、成功している CBR センターでは、ローカルなコミュニティの問題に関わりながらも、それに対してよりマクロな社会分析の枠組みから取り組んでいることが功を奏している。また CBR の結果は、対象地域を越えた一般性をしばしば持ちうる。
4. 専門家や学生にとっても CBR に関与する正の効果がある。学生にとっては、自分の学問や研究の能力・知見を実社会の問題に適用でき、かつ研究者の市民精神を養うるといえない機会である。職業的専門家にとっては、ときに CBR への関与が、自らの専門的研究の内容・テーマにフィードバックされることもある。

国際会議ワークショップでの「文化的背景」に関する議論。

4. サイエンス・ショップ / CBR の財政基盤

- ・ 財政基盤は、いずれも安定したものではないのが一般的。米国 CBR は NGO ベースであり、オランダでは大学予算の縮小のあおりもある。
- ・ カナダでは社会・人文科学リサーチカウンスルが支援する「コミュニティ・大学協同プログラム」では、カウンスルから 20 億円の予算がつき、他からも同程度以上の援助がある。またイギリスのリバプール・ホープ大学、リバプール大学、バーミンガム大学が共同で進めているコミュニティ・ラーニング・プロジェクト(COBALT)は、市の助成によるもの。
- ・ また米国では、受け手にとっては不十分ながらも、連邦政府の省庁が、コミュニティの研究活動を支援するための助成制度を設けている。たとえば環境保護庁(EPA)には、Office of Enforcement and Compliance Assurance)の環境正義課が用意している「小規模コミュニティグループのための環境正義助成金」(総額\$2,000,000 - \$2,500,000、一件上限\$20,000)や、地域コミュニティグループと大学研究者との共同作業を支援する「環境正義に関するコミュニティと大学のパートナーシップ助成金」(一件上限\$250,000)、汚染予防・毒物局の「環境正義汚染予防助成金」、廃棄物・緊急対応局の Superfund Technical Assistance Grants for Citizen Groups at Priority Sites (総額\$1,000,000 - \$2,000,000、一件上限\$50,000)などがある(助成金リストは<<http://es.epa.gov/oeca/main/ej/grants.html>>)。また他省庁も含む助成金リストは、調整局(GSA)<<http://www.cfda.gov/>>や、EPA を含む独立行政官庁のものについては、保健省(DHHS)<<http://aspe.os.dhhs.gov/cfda/ideptaa.htm>>の「連邦国内助成カタログ(Catalog of Federal Domestic Assistance: CFDA)」で見られる。EPA だけでも 50 近いプログラムがある。

4. サイエンス・ショップの文化的・政治的条件 ~ オランダの場合

(Nilole Farkas, "Dutch Science Shop: Matching Community Needs with University R&D", *Science Studies*, Vol. 12 (1999), No.2, 33-47.より。)

- ・ どんなに小さなボランティア組織も、科学技術の専門知識の価値を理解。
- ・ オランダ中にある個別関心団体が多数あり、政府が助成する「ホットライン」を通じて専門的助言にアクセス可能。またこれらの団体が、個人の第一の助言機関となっているため、サイエンス・ショップでは個人単位の細々した依頼を受けなくて済む。
- ・ 大学内部では周辺的なサイエンス・ショップでも、大学にあるということによって、その研究と評判(客観性に対する信頼)が守られている。学外のアクターは、サイエンス・ショップを尊敬し、その成果を地域レベルから国レベルに至るさまざまな問題に役立て、それらの信頼性を、サイエンス・ショップ自体の社会的信頼性から得ている。オランダでは大学やその研究者は、企業や企業研究者よりも地位が高いと考えられている。
- ・ 大学内部でもサイエンス・ショップは、学内の有力者がスタッフをしていたり、有力者に支援されている。また社会的に重要な課題を、大学内の研究者や学生の研究テーマとして提案することでの貢献もしている。大学の社会貢献、PR 活動の実施組織でもある。
- ・ サイエンス・ショップの代表者や運営者は、二ヶ月おきに情報交換会を開催。

5. 日本でのサイエンス・ショップ / CBR の可能性